

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年4月25日
【事業年度】	第4期(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)
【会社名】	丸善CHIホールディングス株式会社
【英訳名】	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 達也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03 5225 8787
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 森 孝司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷左内町31番地2
【電話番号】	03 5225 8787
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務部長 森 孝司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
売上高 (百万円)	115,270	176,013	172,289	163,337
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,100	118	1,130	1,513
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,273	3,096	416	904
包括利益 (百万円)	-	3,062	477	1,062
純資産額 (百万円)	25,688	30,825	31,384	32,452
総資産額 (百万円)	77,141	125,555	122,370	122,015
1株当たり純資産額 (円)	415.26	324.56	329.27	339.89
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	21.18	33.45	4.50	9.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	23.9	24.9	25.8
自己資本利益率 (%)	5.1	11.3	1.4	2.9
株価収益率 (倍)	-	-	74.5	30.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,548	545	524	801
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	470	6,171	1,715	330
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,327	3,113	154	551
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,750	14,152	12,837	12,257
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	1,141 [6,395]	1,318 [10,414]	1,367 [9,724]	1,343 [10,339]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成22年2月1日設立のため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
営業収益 (百万円)	229	514	210	200
経常利益又は経常損失 (百万円)	430	56	463	261
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	421	5,002	541	207
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (千株)	60,128	92,554	92,554	92,554
純資産額 (百万円)	27,035	30,497	31,039	30,831
総資産額 (百万円)	48,497	60,769	62,506	66,084
1株当たり純資産額 (円)	449.64	329.51	335.37	333.13
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	7.01	54.05	5.85	2.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.7	50.2	49.7	46.7
自己資本利益率 (%)	1.6	17.4	1.8	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	57.2	-
配当性向 (%)	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	32 [-]	40 [-]	33 [-]	33 [-]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成22年2月1日設立のため、それ以前については記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが共同株式移転の方法により経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

平成20年12月	丸善株式会社と株式会社図書館流通センター（ともに大日本印刷株式会社の連結子会社）が、共同株式移転の方法で共同持株会社を設立する内容の経営統合に関する基本合意を、両社の親会社である大日本印刷株式会社を含む3社で締結。
平成22年1月	C H I グループ株式会社の東京証券取引所への上場承認を受け、丸善株式会社は上場を廃止。
平成22年2月	C H I グループ株式会社設立。同日C H I グループ株式会社の普通株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成22年6月	当社と株式会社ジュンク堂書店が、当社を完全親会社、株式会社ジュンク堂書店を完全子会社とする内容の株式交換契約を締結。
平成22年8月	丸善株式会社の完全子会社として丸善書店株式会社を設立。
平成22年10月	当社と株式会社雄松堂書店が、当社を完全親会社、株式会社雄松堂書店を完全子会社とする内容の株式交換契約を締結。
平成22年12月	当社グループにおけるインターネット事業の企画・推進のため事業子会社として株式会社h o n t o（平成23年6月に商号を「株式会社h o n t oブックサービス」に変更）を設立。
平成23年2月	株式会社ジュンク堂書店、株式会社雄松堂書店をそれぞれ株式交換により当社の完全子会社化。丸善株式会社から丸善書店株式会社株式を現物配当として受ける方法により丸善書店株式会社を当社の直接の完全子会社化。当社の完全子会社として丸善株式会社の出版事業を分社化した丸善出版株式会社を設立。
平成23年5月	当社の商号を「丸善C H Iホールディングス株式会社」に変更。
平成24年1月	店舗事業における経営一本化による事業運営の効率化と採算性の向上を目指して、株式会社ジュンク堂書店を丸善書店株式会社の完全子会社とするグループ内組織再編を実施。
平成24年5月	株式会社図書館流通センターが運営するネット通販型書籍販売事業「オンライン書店ピーケーワン」を、当社出資先である株式会社トゥ・ディファクト（電子書籍販売サイト『h o n t o』を運営）に譲渡し、同社と連携して当社グループのハイブリッド書店事業を推進する基盤をつくる。

3【事業の内容】

当社は、平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターの共同株式移転により、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。その後、平成22年8月に丸善株式会社から丸善書店株式会社を分社化し、同年12月に株式会社honto（平成23年6月から株式会社hontoブックサービス）を設立。平成23年2月に株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を株式交換により子会社に加え、丸善株式会社から丸善出版株式会社を分社化しております。これにより、当社グループは、当社、子会社36社、関連会社4社で構成されており、事業は文教市場販売事業、店舗・ネット販売事業、図書館サポート事業、出版事業及びその他を営んでおります。なお、親会社である大日本印刷株式会社は印刷事業等を事業内容としております。

事業内容と関係会社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

事業区分	主要な事業内容	主要な会社名
文教市場販売事業	大学、官庁付置研究機関、企業資料室、公共図書館等への学術情報を中心とした書籍販売等	丸善(株)、(株)雄松堂書店
	大学等教育研究機関、国公行政機関等の図書館・教室などの建築及び内装設備の設計施工	丸善(株)
	公共図書館、学校図書館を中心とした図書館用書籍の販売、および図書館用書籍の加工（装備）、書誌データの作成・販売	(株)図書館流通センター
店舗・ネット販売事業	主要都市に店舗を設け、書籍のほか文具等の複合的な店舗販売及びその関連事業	丸善書店(株)、(株)ジュンク堂書店
	通信ネットワークを利用した情報提供サービス	(株)hontoブックサービス
図書館サポート事業	公共図書館、大学図書館を中心とした図書館運営業務の受託、指定管理者制度による図書館運営	丸善(株)、(株)図書館流通センター
出版事業	学術専門書中心の出版業	丸善出版(株)
	児童図書及び図書館向け図書の出版業	(株)岩崎書店、(株)リプリオ出版
	出版に係る企画、編集、製作等の請負	丸善プラネット(株)
その他	書店・文具店など文化系小売業の店舗設備の設計施工	丸善(株)
	書籍の入出荷業務等	(株)図書流通
	パソコン及びタブレット等通信機器の修理、ネットワーク設定、ヘルプデスク、アプリケーション開発	グローバルソリューションサービス(株)

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 直接の子会社
- 連結子会社
- 非連結子会社
- 持分法適用会社
- 関連会社

※1 TRC九州は、平成25年11月12日付で丸善図書館サービスから商号変更しております。

※2 ニューフィールドビルディングは、丸善松堂書店による同社株式取得により平成25年12月8日付で連結子会社となっております。

※3 TRCファシリティーズは、平成25年5月1日付でTRCメンテナンスから商号変更しております。

※4 丸善リブリア出版は、平成26年2月1日付で丸善図書館流通センターと吸収合併し、解散しております。

※5 丸善サイオ出版は、丸善出版への第三者割当増資を行い、平成25年12月3日付で子会社(非連結)となっております。

4【関係会社の状況】

当社は平成22年2月1日に丸善株式会社と株式会社図書館流通センターが経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 大日本印刷(株)(注3)	東京都新宿区	114,464	印刷事業等	被所有 53.0	事務所の賃借 役員の受入有り
(連結子会社) 丸善(株)(注5,10)	東京都中央区	100	文教市場販売 事業、図書館 サポート事 業、その他	100.0	経営管理契約を締結 資金の貸付 債務被保証 役員の兼任有り
(株)図書館流通センター (注4,5,10)	東京都文京区	266	文教市場販売 事業、店舗・ ネット販売事 業、図書館サ ポート事業	100.0	経営管理契約を締結 資金の借入 債務被保証 役員の兼任有り
丸善書店(株)(注5,10)	東京都中央区	50	店舗・ネット 販売事業	100.0	経営管理契約を締結 資金の貸付 債務被保証 役員の兼任有り
(株)雄松堂書店(注5)	東京都新宿区	35	文教市場販売 事業	100.0	経営管理契約を締結 債務被保証 役員の兼任有り
丸善出版(株)(注5)	東京都千代田区	50	出版事業	100.0	経営管理契約を締結 債務被保証 資金の貸付 役員の兼任有り
(株)hontoブックサービス (注5)	東京都品川区	50	店舗・ネット 販売事業	100.0	経営管理契約を締結 資金の借入 債務被保証 役員の兼任有り
(株)ジュンク堂書店(注5,10)	神戸市中央区	39	店舗・ネット 販売事業	100.0 (100.0)	経営管理契約を締結 資金の貸付 債務被保証 役員の兼任有り
(株)第一鋼鉄工業所	神奈川県大和市	10	その他	100.0 (100.0)	
(株)編集工学研究所	東京都世田谷区	75	その他	51.2 (51.2)	
(株)TRC北海道	札幌市白石区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TRC東日本	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
TRC販売(株)	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
TRC首都圏(株)	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TRC西日本	福岡市博多区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)図書館総合研究所	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TRC学校図書館サポート	東京都文京区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TRC横浜	横浜市西区	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)TAMBA図書館サービス	東京都八王子市	10	文教市場販売 事業	95.0 (95.0)	
TRC九州(株)(注7)	福岡県久留米市	10	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(株)図書流通	埼玉県新座市	10	その他	59.9 (59.9)	
(株)図書館流通センター埼玉	さいたま市大宮区	15	文教市場販売 事業	100.0 (100.0)	
(株)図書館流通センター豊中	大阪府豊中市	20	文教市場販売 事業	98.5 (98.5)	
(株)リブリオ出版(注8)	東京都文京区	20	出版事業	100.0 (100.0)	
(株)岩崎書店	東京都文京区	30	出版事業	52.9 (52.9)	
丸善プラネット(株)	東京都千代田区	20	出版事業	100.0 (100.0)	
グローバルソリューション サービス(株)	東京都渋谷区	153	その他	52.0 (52.0)	
ニューフィールドビルディング (株)(注9)	東京都新宿区	10	文教市場販売 事業	97.5 (97.5)	
(持分法適用関連会社) 京セラ丸善システムインテグ レーション(株)	東京都港区	380	I Tビジネス 事業の請負	24.7 (24.7)	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社についてはセグメントの名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 特定子会社であります。
- 5 当社の金融機関からの借入金に対して連結子会社7社から債務保証を受けております。
- 6 (株)オルモは、平成25年2月1日付で丸善(株)との合併に伴い解散しております。
- 7 T R C九州(株)は、平成25年11月12日付で(株)図書館サービスから名称変更しております。
- 8 (株)リブリオ出版は、平成26年2月1日付で(株)図書館流通センターとの合併に伴い解散しております。
- 9 ニューフィールドビルディング(株)は、平成25年12月6日付で連結子会社となっております。
- 10 下記の4社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(百万円)

	丸善(株)	(株)図書館流通センター	丸善書店(株)	(株)ジュンク堂書店
売上高	42,589	40,549	21,394	50,310
経常利益又は 経常損失()	607	1,725	341	162
当期純利益又は 当期純損失()	253	963	269	163
純資産	2,141	19,098	6,475	3,486
総資産	26,556	31,720	14,282	43,047

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
文教市場販売事業	508(1,084)
店舗・ネット販売事業	447(3,897)
図書館サポート事業	73(4,704)
出版事業	90(56)
その他	152(564)
全社(共通)	73(34)
合計	1,343(10,339)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)と記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33()	47.82	3.36	5,998,018

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	33()

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)と記載されている従業員数及び臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。ただし、一部の連結子会社では労働組合が結成されております。

なお、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年2月1日～平成26年1月31日）における世界経済は、米国経済の回復傾向は継続しているものの、欧州での景気回復の動きは緩慢で、中国をはじめとした新興諸国における経済成長の鈍化等が見られ、総じて停滞した状況が続きました。わが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策を背景に、円安・株高の傾向が継続し、企業収益の改善や個人消費の底堅さなど景気回復の兆しが見られました。しかし一方では、円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、今春実施される消費税増税による個人消費の低迷に対する懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、出版流通業界におきましては、紙による書籍販売の縮小が続くなか、モバイル・PC端末へのデジタルコンテンツの提供等新たな展開、さらに円安による輸入書籍原価の上昇など、大変厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは収益構造の改善を進め、安定的な黒字体質を構築するべく、電子化や流通における将来の市場変化も見据えた書店収益力の向上、少子化等の影響による市場変化を踏まえ、今後の大学に求められる機能・役割への支援事業としての新商品・新サービス開発に取組んで参りました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,633億37百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は14億73百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は15億13百万円（前年同期比33.8%増）となりました。さらに、税金費用等を計上した結果、当期純利益は9億4百万円（前年同期比117.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

[文教市場販売事業]

当事業は当社グループの中核をなし、以下の事業を行っております。

1. 大学などの教育研究機関や研究者に対する学術研究及び教育に関する輸入洋書を含む出版物（書籍・雑誌・電子ジャーナル、電子情報データベースほか）や英文校正・翻訳サービスをはじめとする研究者支援ソリューションの提供
2. 図書館（公共図書館・学校図書館・大学図書館）に対する図書館用書籍の販売、汎用書誌データベース「TRC MARC」の作成・販売及び図書装備（バーコードラベルやICタグ等の貼付等）や選書・検索ツール等の提供
3. 教育・研究施設、図書館などの設計・施工と大学経営コンサルティングをはじめとする各種ソリューションの提供
4. 大学内売店の運営や学生に対する教科書・テキストの販売等

当連結会計年度の業績につきましては、株式会社図書館流通センターの図書館向け書籍販売、丸善株式会社の大学向け教科書販売は概ね計画通りに推移いたしました。

しかし平成24年3月に「住民生活に光をそそぐ交付金」を財源とした取引が終了したこと及び設備工事業の減収が影響し、当事業の売上高は591億16百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は14億81百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

[店舗・ネット販売事業]

当事業は、主に全国都市部を中心とした店舗網において和書・洋書などの書籍から文具・雑貨・洋品まで多岐にわたる商品の販売を行っております。

店舗の状況といたしましては、平成25年2月に「京都朝日会館店」、3月に「四日市店」及び文具店の「盛岡店」（文具専門）、6月に「大宮高島屋店」、7月に「神戸伊勢丹店」（9月に文具専門店を併設）、9月に「丸広百貨店飯能店」、10月に「近鉄あべのハルカス店」を2店舗（うち1店舗は文具専門）、11月に「神戸さんちか店」を開店いたしました。一方4月に「大宮口フト店」、6月に「高崎店」「COMICS津田沼店」、7月に「日本橋高島屋店」、8月に「町田ジョルナ店」、9月に「明石店」、12月に「名古屋松坂屋店」を閉店したこと等により、平成26年1月末時点で92店舗となっております。

当連結会計年度の業績につきましては、店舗のスクラップアンドビルド及び書籍販売サイト「ビーケーワン」の事業譲渡等を行った結果、売上高は731億59百万円（前年同期比7.0%減）と前年に比べ減収となりましたが、不採算店舗の閉店及び業務効率化による経費減少により、営業利益は85百万円（前年同期2億63百万円の営業損失）と前年の営業損失から黒字に改善しております。

[図書館サポート事業]

当事業は、図書館の業務効率化・利用者へのサービス向上の観点から、カウンター業務・目録作成・蔵書点検などの業務の請負、地方自治法における指定管理者制度による図書館運営業務、PFI（Private Finance Initiative）による図書館運営業務及び人材派遣を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館受託館数は期初753館から134館増加し、平成26年1月末時点では887館となり順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は172億39百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は15億11百万円（前年同期比39.3%増）となりました。

[出版事業]

当事業は、『理科年表』をはじめとする理工系分野を中心とした専門書・事典・便覧・大学テキストに加え、絵本・童話などの児童書、図書館向け書籍の刊行を行っております。また医療・看護・芸術・経営など多岐にわたる分野のビデオ・DVDについても発売を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、専門分野として『サイエンス・パレット シリーズ』『化学便覧 応用化学編 第7版』『ギャング生理学 原書24版』『図書館情報学用語辞典 第4版』『発達心理学事典』、児童書として『ルルとララシリーズ』『ビックリ3D図鑑シリーズ』『文庫 黒田官兵衛』など、合計新刊301点を刊行いたしました。

当連結会計年度の売上高は47億21百万円（前年同期比3.9%減）と前年と比べ若干の減収となりましたが、コスト低減により営業利益は3億95百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

[その他]

当事業は、書店やその他小売店舗を中心に企画・設計デザインから建設工事・内装工事・店舗什器・看板・ディスプレイなどのトータルプランニング（店舗内装業）や図書館用図書の入出荷業務、Apple製品やパソコンの修理・アップグレード設定等の業務を行っております。

当連結会計年度の業績につきましては、図書館用図書の入出荷業務は概ね計画通りに推移し、パソコンの修理サービス等業務においては順調に売上高を伸ばしました。しかし店舗内装業は主要顧客の投資意欲減退が影響し減収・減益となりました。

その結果、当事業の売上高は91億円（前年同期比9.0%増）と増収となりましたが、店舗内装業の減益の影響で営業利益は4億17百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は122億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、8億1百万円（前年同期と比べ13億25百万円の収入減）となりました。これは主に、仕入債務の減少、前渡金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億30百万円（前年同期と比べ13億84百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、5億51百万円（前年同期と比べ7億5百万円の支出減）となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、売上原価に占める生産実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受注生産を行っておりますが、販売実績に占める受注販売実績割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
文教市場販売事業	59,116	8.9
店舗・ネット販売事業	73,159	7.0
図書館サポート事業	17,239	11.3
出版事業	4,721	3.9
その他	9,100	9.0
合計	163,337	5.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の主要市場である出版流通市場は、書籍雑誌販売額が9年連続で前年割れをし、一方で電子書籍市場にはインターネット企業をはじめ様々な企業の参入が話題となるなど、近年大きな環境変化の渦中にあります。このような状況において、当社では収益力の向上と、持続的な成長基盤を構築するために、グループ各社の持つノウハウの共有や共通業務の効率化を進めることで各事業の効率性向上を図ることはもちろん、この大きな変化を事業チャンスととらえ、グループ各事業会社のシナジーを最大化し、成長戦略を構築することが最も重要な課題と認識しております。

事業別には、主として一般読者を顧客とする店舗・ネット販売事業においては、これまでの充実した品揃えによる他のリアル書店との差別化に加え、ネット書店との競争を踏まえたサービスの充実を進めております。具体的には、グループ共通倉庫・物流網の整備を進めることで、短納期補充による欠品防止・店舗間の在庫偏在調整、注文品等の店舗への配送日数の短縮や、当社の親会社である大日本印刷株式会社が運営する電子書籍販売サイト「honto」との共通ポイント導入による、顧客購買情報分析に基づいた販促・品揃えの充実などに取り組んでおります。

また、大学・公共図書館等向けの文教市場販売事業においては、電子化への対応として、大学を中心とした機関向け電子書籍提供サービス「Maruzen eBook Library」、研究者向け電子図書館システム「ebrary(イーブラリー)」(株雄松堂書店)、公共図書館向けに紙の書籍も電子書籍も扱える貸出システム「TRC-DL(TRC-Digital Library)」の提供に注力しており、加えてこれまで培った研究者向け各種資料のデータベース化などの商品開発を進めております。さらに、大学・公共図書館向けの事業においては、顧客予算の変化に対応した取り組みが重要であり、大学向け書籍販売事業の効率化と、社会より新たな利便性を求められている図書館サービス事業への注力をはじめ、大学や公共図書館の課題に対応するソリューション提供などの新規事業への対応を進めてまいります。

出版事業においては、これまで培った著者との関係性やブランド力により引き続き優良なコンテンツを確保するとともに、編集制作段階からの電子化への対応、堅実な販売計画に基づいた出版計画の実行により、確実な利益確保を進めてまいります。

このように当社では、出版コンテンツの電子化の潮流や少子高齢化に伴う市場環境の変化に対し、グループ各社がこれまで蓄積した営業基盤やノウハウ、ブランドなどの全ての資産を有効に活用するとともに、親会社である大日本印刷株式会社との連携を強化することで、物流やマーケティングなども含めた総合的な競争力を高め、一層の事業拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループの事業活動及び業績は、今後起こり得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。従って、当社グループはこれらのリスクの発生を認識した上で、その影響を最小限に低減していくように努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

官公庁及び大学等の予算動向及び消費動向等

当社グループは、主に官公庁が運営する公共図書館・学校図書館市場及び大学を柱とする教育・学術市場への書籍の販売、書誌データの作成・販売、図書館運営業務の受託を行っており、官公庁または大学の予算動向に影響を受けております。特に官公庁の予算は政府及び地方自治体の政策によって決定され、同様に大学の予算は文部科学省等の基本政策あるいは各種補助支援政策に影響を受けて決定されるため、今後、官公庁または大学の予算が削減された場合、想定以上の受注競争の激化によって当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また店舗・ネット販売事業においては、ITを活用したきめ細かな商品政策と業務の効率化を推進して収益の拡大を図ってまいります。気候や景気の状態、競合他社の出店状況等による消費動向の変化によって収益に影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループが取り扱う輸入書籍及び外国雑誌は、為替変動に連動した販売価格を設定しております。輸入書籍は一定期間の為替相場をもとに、また、外国雑誌は年度契約が基本であり、年度ごとに為替相場を反映するように設定しております。一方、仕入では円建て取引を行うほか、為替予約を実行し、販売価格に対応した為替予約を行うことで過度に為替変動の影響を受けないことを基本としております。しかし、完全に為替リスクを排除することは困難であり、短期間に急激な為替変動が起こった場合には収益への影響を受ける懸念があります。

法的規制等

・再販売価格維持制度について

当社グループにて製作または販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」といいます。）第23条第4項の規定により、再販売価格維持制度（以下「再販制度」といいます。）が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物が我が国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌及び新聞等の著作物の小売価格については、例外的に再販制度が認められています。

公正取引委員会が、平成13年3月23日に発表した「著作物再販制度の取扱いについて」によると、著作物再販制度については、当面、残置されることは相当であるとの結論が出されております。しかし併せて業界に対し、再販制度を維持しながらも消費者利益の向上が図られるように現行制度の弾力的運用を要請しています。従いまして、今後再販制度が廃止された場合、あるいは今後拡大が想定される電子書籍の新しい動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出店に関する法的規制について

当社グループの店舗事業においては、売場面積1,000㎡超の店舗（以下「大規模小売店舗」といいます。）を出店する場合、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けます。大規模小売店舗の出店については出店調整等の規制の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

・出版物の委託販売制度について

当社グループにおける出版事業では、書籍業界の商慣習に従い、当社グループが取次または書店に配本した出版物（主として書籍・雑誌）のほとんどについては、配本後、約定した委託期間内に限り、返品を受け入れることを取引条件とした委託販売制度をとっております。

書籍の委託には、主として次の2種類があります。

)新刊委託

新刊時または重版時の書籍が対象となり、書籍取次店との委託期間は6ヶ月間であります。

)長期委託

既刊の書籍をテーマあるいは季節に合わせてセット組みしたもの、あるいは全集物が対象となり、委託期間は、ケース・バイ・ケースであります。12ヶ月になることもあります。

定期刊行誌(雑誌)の委託期間は、次のとおりです。

月刊誌 発売日より3ヶ月間

当社グループは、委託販売制度による出版物の返品による損失に備えるため、会計上、出版事業に係る売掛金残高または出版物の売上金額に一定期間の返品実績率を乗じた返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティ及び個人情報保護

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まり、情報セキュリティ及び個人情報保護に関する対応は、事業活動を継続する上で不可欠となってきました。これに対して、近年ソフト・ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まってきました。

当社グループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題の1つとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、万一これらの事故が発生した場合には、信用失墜による収益の減少、損害賠償等による予期せぬ費用が発生し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

店舗・物流を含む事業拠点の主要施設には防火、耐震対策などを実施しており、災害などによって事業活動の停止あるいは商品供給に混乱をきたすことのないよう努めております。また、大規模地震等の自然災害に備え、コンピュータシステム及び通信設備等の重要機器は耐震構造と自家発電設備を備えたビルに収容し、データのバックアップ等の対策も講じております。さらに各種保険によるリスク移転も図っております。しかしながら、大地震や新型インフルエンザ等の感染症の流行など、事業活動の停止及び社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながるような、予想を超える事態が発生した場合は、当社グループの事業活動の復旧及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,633億37百万円(前年同期比5.2%減)に減少しましたが、営業利益は14億73百万円(前年同期比25.7%増)、経常利益は15億13百万円(前年同期比33.8%増)となりました。また受取補償金等を特別利益に、固定資産の減損損失等を特別損失に計上した結果、当期純利益は9億4百万円(前年同期比117.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金、商品及び製品、土地の減少等により3億55百万円減少し、1,220億15百万円となりました。うち流動資産は859億76百万円、固定資産は360億36百万円であります。

流動資産の主な内容といたしましては、現金及び預金132億33百万円、受取手形及び売掛金180億62百万円、商品及び製品403億31百万円、前渡金54億97百万円であります。

固定資産の主な内容といたしましては、有形固定資産208億60百万円、無形固定資産33億35百万円、投資その他の資産118億41百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、長期借入金は増加しましたが、支払手形及び買掛金、長期未払金の減少等により14億23百万円減少し、895億62百万円となりました。うち流動負債は632億31百万円、固定負債は263億31百万円であります。

流動負債の主な内容といたしましては、支払手形及び買掛金173億26百万円、短期借入金284億59百万円でありませ

ず。

固定負債の主な内容といたしましては、長期借入金98億1百万円、長期未払金88億38百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加等により10億67百万円増加し、324億52百万円となりました。なお、自己資本比率は25.8%、1株当たり純資産額は339.89円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 [事業の状況] - 1 [業績等の概要] - (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは競争力と収益性の向上を目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度において主な設備投資は、文教市場販売事業及び店舗・ネット販売事業におけるものであります。

当連結会計年度	
文教市場販売事業	418百万円
店舗・ネット販売事業	1,390
図書館サポート事業	22
出版事業	21
その他	62
計	1,915
全社	2,606
合計	4,521

店舗・ネット販売事業における設備投資は、主として㈱ジュンク堂書店における建物・土地に関わるものであります。

全社における設備投資は、主として㈱図書館流通センターにおける建物に関わるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成26年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
㈱図書館流通センター	本社 (東京都文京区)	全社	事務所設備	2,150		4,060 (1,257.08)	402	154	6,767	174 (186)
㈱図書館流通センター	新座ブックナリー (埼玉県新座市)	文教市場販売事業	倉庫加工設備	1,456	0	1,859 (8,145.00)		10	3,326	46 (529)
㈱ジュンク堂書店	池袋ビル (東京都豊島区)	店舗・ネット販売事業	賃貸用設備	778		1,193 (443.93)			1,972	()

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「従業員数」欄の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借資産の内容は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの名称	リース期間	年間支払リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗建物及び構築物 (オペレーティングリース)	店舗・ネット販売事業	1～20年	3,210	19,306

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年2月1日 (注)1	60,128	60,128	3,000	3,000	3,000	3,000
平成23年2月1日 (注)2	32,426	92,554		3,000	8,464	11,464

(注) 1 会社設立によるものであります。

2 (株)ジュンク堂書店株式交換により26,301千株の新株を、また(株)雄松堂書店株式交換により6,125千株の新株を
発行したことによる増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成26年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	32	172	48	16	13,965	14,262	
所有株式数(単元)		28,119	2,054	661,457	2,736	972	229,656	924,994	54,685
所有株式数の割合(%)		3.04	0.22	71.51	0.30	0.11	24.83	100.0	

(注) 株主名簿上の自己株式2,041株のうち、20単元は「個人その他」の欄に、41株は「単元未満株式の状況」に含めております。なお、自己株式の実保有株式数2,041株は株主名簿記載上の株式数と同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成26年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	49,028	52.97
工藤 恭孝	兵庫県芦屋市	6,933	7.49
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	4,028	4.35
有限会社宝生堂	兵庫県芦屋市月若町3番13号	3,780	4.08
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,694	3.99
丸善CHIホールディングス従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町31番地2	2,758	2.98
石井 昭	東京都文京区	2,660	2.87
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	2,203	2.38
新田 満夫	東京都文京区	1,950	2.11
川村 裕二	静岡県焼津市	978	1.06
計		78,016	84.29

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,497,400	924,974	
単元未満株式	普通株式 54,685		
発行済株式総数	92,554,085		
総株主の議決権		924,974	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が41株含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸善CHIホールディングス 株式会社	東京都新宿区市谷左内町 31番地2	2,000		2,000	0.00
計		2,000		2,000	0.00

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	602	0
当期間における取得自己株式	125	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,041		2,166	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の事業拡大に備えた内部留保を図りながら、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本の方針としておりますが、会社業績の進捗によっては株主様への利益還元を柔軟に実施するため、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社の主要市場である書籍雑誌販売市場は9年連続売上前年割れとなり、加えて出版コンテンツの電子化の急速な進展、ネット販売が継続的に拡大することによる流通・小売業界の激変が予想されることから、当社といたしましては、これら市場の将来動向および競争環境変化に機動的に対応するための投資余力の確保も必要なため、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月
最高(円)	610	328	340	353
最低(円)	269	186	188	228

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年8月	9月	10月	11月	12月	平成26年1月
最高(円)	297	298	316	300	310	335
最低(円)	274	275	283	281	290	295

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西村 達也	昭和23年11月29日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年5月 平成21年6月 平成22年2月 平成22年2月 平成22年2月 平成23年4月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年4月 平成25年4月	大日本印刷株式会社入社 同社東北事業部長 同社取締役東北事業部長 同社常務取締役市谷事業部長、東北地区担当 同社常務取締役IPS事業部担当 同社常務役員教育・出版流通ソリューション本部担当 当社代表取締役副会長 丸善株式会社取締役 株式会社図書館流通センター取締役 当社代表取締役会長 大日本印刷株式会社常務役員hontoビジネス本部担当(現任) 株式会社ジュンク堂書店取締役(現任) 丸善書店株式会社取締役(現任) 丸善出版株式会社取締役(現任) 株式会社雄松堂書店取締役(現任) 丸善株式会社取締役(現任) 株式会社図書館流通センター取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	3
専務取締役		松尾 英介	昭和28年7月30日生	昭和51年4月 平成4年12月 平成8年12月 平成11年4月 平成17年7月 平成20年4月 平成22年2月 平成22年2月 平成22年4月 平成22年8月 平成22年12月 平成22年12月 平成23年2月 平成23年2月 平成23年2月 平成23年2月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月	大日本印刷株式会社入社 同社市谷事業部企画管理部長 同社包装事業部企画管理部長 同社管理部 同社事業企画推進室長 丸善株式会社常務取締役管理本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長 同社常務取締役管理本部長兼教育・学術事業本部副事業本部長兼ショップ・システム・プロデュース事業部管掌 当社取締役 丸善株式会社常務取締役経理・財務部担当兼教育・学術事業本部副事業本部長兼ショップ・システム・プロデュース事業部管掌 丸善書店株式会社取締役(現任) 株式会社hontoブックサービス取締役(現任) 株式会社トゥ・ディファクト監査役(現任) 株式会社図書館流通センター取締役(現任) 株式会社ジュンク堂書店取締役(現任) 株式会社雄松堂書店取締役(現任) 丸善出版株式会社取締役(現任) 丸善株式会社常務取締役 当社代表取締役社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石井 昭	昭和8年8月7日生	昭和36年12月 株式会社学校図書サービス(現・株式会社図書館流通センター)設立、代表取締役社長就任 昭和54年4月 株式会社リブリオ出版代表取締役社長 昭和54年12月 株式会社図書館流通センター代表取締役専務 平成5年7月 同社代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役社長退任 平成15年2月 同社取締役 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成22年2月 当社代表取締役会長 平成22年2月 丸善株式会社取締役 平成23年1月 株式会社図書館流通センター代表取締役会長辞任 平成23年4月 丸善株式会社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 株式会社図書館流通センター代表取締役会長 平成24年2月 T R Cメンテナンス株式会社(現・T R Cファシリティーズ株式会社)代表取締役社長(現任) 平成25年4月 株式会社図書館流通センター取締役 平成25年4月 当社取締役(現任) 平成26年4月 株式会社図書館流通センター取締役相談役(現任)	(注)3	2,660
取締役		新田 満夫	昭和8年9月19日生	昭和35年2月 株式会社雄松堂書店代表取締役社長 昭和59年9月 株式会社カルチャー・ジャパン代表取締役社長(現任) 平成10年9月 株式会社雄松堂書店代表取締役会長 平成23年2月 同社代表取締役会長兼社長(現任) 平成23年2月 丸善株式会社取締役 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成23年4月 丸善株式会社代表取締役副会長(現任) 平成25年12月 ニューフィールドビルディング株式会社代表取締役(現任)	(注)3	1,950
取締役		山崎 富士雄	昭和24年12月2日生	昭和47年4月 大日本印刷株式会社入社 平成8年6月 同社市谷事業部第4営業本部営業第3部長 平成15年10月 同社市谷事業部第4営業本部長 平成18年5月 同社市谷事業部副事業部長 平成18年6月 同社役員(コーポレート・オフィサー) 平成20年5月 同社市谷事業部事業部長 平成22年6月 同社常務役員 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成24年6月 大日本印刷株式会社常務取締役(現任)	(注)3	2
取締役		工藤 恭孝	昭和25年3月20日生	昭和47年4月 キクヤ図書販売株式会社入社 昭和51年5月 株式会社ジュンク堂書店取締役 昭和51年9月 同社代表取締役 平成21年1月 株式会社H O N代表取締役 平成21年11月 株式会社文教堂グループホールディングス社外取締役 平成22年8月 丸善株式会社取締役 平成22年8月 丸善書店株式会社代表取締役社長(現任) 平成22年12月 台湾淳久堂股份有限公司社長(現任) 平成23年2月 株式会社ジュンク堂書店代表取締役会長 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成24年4月 株式会社ジュンク堂書店代表取締役社長(現任)	(注)3	6,933

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		坂本 昭	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 大日本印刷株式会社入社 平成9年4月 同社C & I総合企画開発本部C & I企画開発センター副センター長 平成9年6月 株式会社DNPメディアクリエイト(出向) 平成12年10月 同社(転籍) 平成13年5月 同社取締役 平成15年2月 大日本印刷株式会社ICタグ事業化センター長 平成17年4月 同社ICタグ本部長 平成19年9月 丸善株式会社執行役員経営企画本部業務提携推進担当兼大日本印刷株式会社教育・出版流通ソリューションプロジェクトチーム 平成20年4月 丸善株式会社取締役経営企画本部副本部長兼同提携事業推進室長 平成22年4月 同社取締役提携事業推進室長 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)3	7
取締役		中川 清貴	昭和30年1月2日生	昭和52年4月 大日本印刷株式会社入社 平成5年4月 同社画像研究所研究1部長 平成8年10月 同社C & I開発センター長 平成11年10月 同社C & I開発センター長兼C & I研究所長 平成14年4月 同社関西商印事業部ビジネスソリューション本部長 平成19年4月 同社情報コミュニケーション研究開発センター長 平成20年4月 同社教育・出版流通ソリューション本部長 平成22年2月 当社執行役員経営企画部長 平成22年12月 株式会社トゥ・ディファクト取締役(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任) 平成23年5月 株式会社hontoブックサービス代表取締役社長(現任) 平成24年10月 大日本印刷株式会社hontoビジネス本部長 平成25年6月 同社役員(現任)	(注)3	1
取締役		橋本 博文	昭和32年7月8日生	昭和56年4月 大日本印刷株式会社入社 平成9年1月 PT DNP Indonesia Finance Manager 平成13年6月 大日本印刷株式会社関連事業部 平成14年4月 同社商印事業部企画管理部長 平成18年4月 同社D A C本部長 平成19年4月 同社商印事業部D A C事業推進本部長 平成19年10月 同社商印事業部ソリューションサポート本部副本部長 平成20年4月 同社事業企画推進室副室長 平成20年6月 株式会社図書館流通センター取締役 平成21年11月 大日本印刷株式会社事業企画推進室長(現任) 平成22年2月 当社監査役 平成22年2月 株式会社図書館流通センター監査役(現任) 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		栗林 忠道	昭和18年11月8日生	昭和43年3月 大日本印刷株式会社入社 平成6年6月 同社経理本部経理第2部長 平成6年12月 大日本印刷アカウンティングシステム株式会社取締役 平成10年6月 大日本印刷株式会社監査部 平成13年2月 北海道コカ・コーラボトリング株式会社顧問 平成13年3月 同社取締役経理部長 平成18年3月 株式会社DNPアカウンティングサービス取締役 平成20年5月 同社顧問 平成20年6月 株式会社図書館流通センター監査役(現任) 平成22年2月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		峯村 隆二	昭和27年8月22日生	昭和55年4月 平成13年12月 平成19年6月 平成21年5月 平成22年2月 平成24年6月	大日本印刷株式会社入社 同社法務部長 同社役員(コーポレート・オフィサー)法務部長 同社役員法務部長 当社監査役(現任) 大日本印刷株式会社常務役員法務部長(現任)	(注)4	
監査役		小堀 秀明	昭和41年8月2日生	平成元年4月 平成元年6月 平成6年12月 平成18年8月 平成19年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年9月 平成23年2月 平成23年2月 平成23年4月 平成23年11月 平成24年3月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月	大日本印刷株式会社入社 同社市谷事業部 同社関連事業部 株式会社モバイルブック・ジェーピー監査役(現任) 大日本印刷株式会社関連事業部シニアエキスパート(現任) 株式会社キャド・リアリティ監査役(現任) 株式会社主婦の友社監査役(現任) 株式会社インテリジェントウェイブ監査役(現任) 丸善出版株式会社監査役(現任) 株式会社Vertical監査役(現任) 株式会社DNP西日本監査役(現任) 株式会社DNPサイネージテクノロジー監査役(現任) 株式会社DNPメディアサポート監査役(現任) 丸善株式会社監査役(現任) 株式会社hontoブックサービス監査役(現任) 株式会社ディー・エー・ピー・テクノロジー監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		大胡 誠	昭和33年4月6日生	昭和61年4月 平成14年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成25年6月	弁護士登録(東京弁護士会) 柳田野村法律事務所(現・柳田国際法律事務所)入所(現任) (平成12年10月より平成14年3月まで株式会社大和証券グループ本社経営企画第一部及び法務監理部勤務) エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社(現・大和企業投資株式会社)監査役 同社監査役退任 当社監査役(現任) 株式会社ジーテクト社外取締役(現任)	(注)4	
計							11,566

- (注) 1 取締役 橋本博文氏は、社外取締役であります。
2 監査役 栗林忠道氏、峯村隆二氏、小堀秀明氏及び大胡誠氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。各執行役員は下記のとおりであります。

執行役員 高橋 健一郎
執行役員 森 孝司
執行役員 渡辺 太郎
執行役員 西浦 信義
執行役員 小槇 達男
執行役員 岡 充孝
執行役員 野村 育弘
執行役員 池田 和博

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「知は社会の礎である」という価値観のもと、「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」というグループビジョンを掲げて事業運営を執り行っております。

経営理念の実現のためには、株主様、お客様、お取引先様をはじめとするステークホルダーの皆様からのご期待に応えながら経営の透明性を高めることでその信頼を得て、継続的に企業価値を高めていくことが必要であるとと考えております。そのための経営体制に関しましては、経営意思決定の迅速化、業務執行の適正化及び効率化を確保するとともに、企業経営の監査・監督の充実を図り、正直で透明な組織運営を行うことを基本とするコーポレート・ガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。

< 経営理念 >

価値観

「知は社会の礎である」

私たちは、知が人に与える力を信じます。そして時代に即した最良の知のグローバルな循環が21世紀の創発的な日本の社会の礎であると考えます。

グループビジョン

「知の生成と流通に革新をもたらす企業集団となる」

私たちは、「知は社会の礎である」という価値観を共有し、教育・学術機関、図書館、出版業界等と連携し、最良な知の生成・流通と知的な環境づくりにおいて、革新的な仕組みを創出、提供することにより、業界の活性化をリードし、日本の社会に貢献する企業集団となることを目指します。

1. 提出会社の企業統治に関する状況

会社の機関の概要

当社は監査役会設置会社であります。当社は「監査役会」を設置し、本報告書提出日現在4名の監査役（うち1名が常勤監査役、また4名全員が社外監査役）により、定めた監査基準及び分担に基づき取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査を行うなど、経営監視に有効に機能しております。

当社の「取締役会」は、構成員である取締役の人数を12名以内とする旨を定款に定めております。本報告書提出日現在9名の取締役（うち1名が社外取締役）で構成され、定例取締役会を月1回、また必要に応じて臨時取締役会を随時開催し、法令、定款又は取締役会規則に定める重要事項を決定するとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。また当社は取締役の経営責任を明確にし、経営体質を強化させるため、取締役の任期を1年としております。

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、「取締役会」が決定した経営方針に従い、執行役員への権限委譲を促進することにより業務遂行の機動性を高め、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速かつ的確に対応しうる業務執行体制を構築しております。本報告書提出日現在の執行役員は8名であります。

当社の金融商品取引法監査及び会社法監査を行う会計監査人は、明治監査法人であります。

法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士に適宜アドバイスを受ける体制となっております。

当社は、現状の事業構造と内容及び規模、組織の人員構成等の観点から、取締役の職務、執行役員の業務執行に関して、取締役会及び監査役会による企業統治が適正かつ機動的に行われており、企業統治の体制として適していると判断しております。

社外のチェックという観点からは、1名の社外取締役を選任して経営の監督を強化し、さらに4名の社外監査役による客観的、中立的な監査を実施することによって、経営監視機能においても十分に機能する体制を整えております。

内部統制システムの整備の状況

当社における取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他の業務の適正を確保するための基本的な考え方及び体制の概要は、以下のとおりであります。

なお、当社は第2期から主要な事業子会社が7社となったことを受け、当社グループとして内部統制システムの構築を迅速かつ効率的に行うことによって、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図ることを目的として、会社設立時（平成22年2月1日）開催の取締役会で決議した内容をもとに、平成23年3月9日開催の取締役会において一部修正して決議した内容であります。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び当社グループ会社（以下「当社グループ」）の従業員（取締役を含む）は、コンプライアンスを実践するための共通の行動基準として、親会社が制定する「DNPグループ21世紀ビジョン」のほか、「丸善CHIグループ行動指針」を遵守するものとします。当社は、「DNPグループ21世紀ビジョン」及び「丸善CHIグループ行動指針」を当社グループの従業員（取締役を含む）全員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図ります。
- (2) 当社取締役会は、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役の職務の執行を監督します。さらに各部署の担当取締役は、各部署の長の業務執行を監督することにより、法令・定款に違反する行為の未然防止に努めます。取締役は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告し、かつ遅滞なく取締役会に報告します。また取締役会は、重大なコンプライアンス違反の恐れがある事項については、弁護士や会計監査人からの助言を得るものとします。
- (3) 当社は監査役会を設置し、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会が定める監査基準及び分担に従い、監査を実施します。監査役会及び監査役は、法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとします。
- (4) 当社取締役及び当社代表取締役社長が必要に応じて指名する者で構成する企業倫理行動委員会は、「企業倫理行動委員会規程」に基づき、当社グループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括します。また、企業倫理行動委員会は、「DNPグループ21世紀ビジョン」及び「丸善CHIグループ行動指針」の周知・徹底を図り、当社グループのコンプライアンスの取組みを組織横断的に統括し、当社グループ従業員への啓蒙、教育活動を統括します。こうした活動を具体化し、当社グループ各社における業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用をグループ一体化して迅速かつ効率的に推進していくことを目的に、当社の企業倫理行動委員会が指揮・監督する下部組織として4つのワーキンググループ（リスクマネジメントワーキンググループ、個人情報保護ワーキンググループ、大規模災害対策ワーキンググループ、及び内部統制報告制度対応ワーキンググループ）を設置して、当社及び当社グループ各社からメンバーを任命し、各ワーキンググループの活動テーマごとに情報共有と当社グループ方針に基づく実践的な活動を行います。
- (5) 当社グループにおける情報システムの投資・運用等については、「丸善CHIグループ・ITガバナンス基本規程」に基づき、当社グループにおけるITガバナンスを構築します。
- (6) 当社グループにおける法令、諸規程に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的に、「丸善CHIグループ・内部通報規程」を制定し、総務部及び外部の弁護士に内部通報窓口を設置します。
- (7) 取締役会の直轄組織として業務部署から独立した監査部を設置します。監査部は、「内部監査規程」に基づき、当社グループ各社に対する定期的な内部監査と指導を行います。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 取締役会は、当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント規程」を制定し、適宜、同規程を見直すものとします。
- (2) 当社は、リスク管理及びコンプライアンス等に関連する課題に取り組むため企業倫理行動委員会を設置します。総務部は、「リスクマネジメント規程」で定めるリスクマネジメントに関する情報の集約部署として、毎年、又は必要に応じて適宜、具体的なリスクの分析・評価を行うものとします。この分析・評価に基づく個々のリスクに対し、「リスクマネジメント規程」で定める統制活動の主体部署となる各部署（以下「主体部署」）は、リスク管理体制の構築と運用を行います。また、主体部署におけるリスク管理に対し、「リスクマネジメント規程」で定めるモニタリング機関が継続的な監視を行います。モニタリング機関は、定期的に、企業倫理行動委員会、取締役会又は監査役会に、主体部署のリスク管理状況を報告するものとします。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催します。
- (2) 取締役会の決定に基づく職務の執行については、「取締役会規則」のほか「組織規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規程等に則り、それぞれの責任者がその権限に従って行うものとします。各部署の担当取締役は、各部署の長に適切な権限委譲を行うことにより、業務執行の効率化を図ります。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会で定めた「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的に記録し、保存します。取締役及び監査役は「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、これらの文書等を常時閲覧できるものとします。
- (2) 次に掲げる重要な文書については、「文書管理規程」及び「情報セキュリティ規程」に従い、その保存期間を10年以上とします。

株主総会議事録

取締役会議事録

監査役会議事録

企業倫理行動委員会議事録

稟議書

・財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、「経理規程」に基づき適正な会計処理を実施します。また、当社及び当社グループ各社は、「財務報告に係る内部統制の基本方針」及び「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の実施要領」に基づき財務報告に係る内部統制の仕組みを整備し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保します。

・企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 「DNPグループ 21世紀ビジョン」及び「丸善CHIグループ行動指針」を当社グループ全従業員（取締役を含む）の共通認識とし、研修等を通じて遵法意識の醸成を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の整備・運用を行います。
- (2) 「関係会社管理規程」を設け、一定の事項については当社グループ会社の取締役会決議前に経営企画部に連絡することを義務づけ、そのうち重要な事項については、当社の取締役会等の事前承認事項とすることで、当社グループ会社のリスク管理を行います。
- (3) 金融商品取引法に基づき、連結ベースの財務報告に係る内部統制の強化を図るため、当社グループ全体の内部統制を整備し、その運用を行い、適切に評価します。
- (4) 当社内に当社グループの内部通報制度を設け、当社グループ全従業員（取締役を含む）が内部通報窓口を利用できるようにすることで、当社グループ全体での業務の適正な遂行を確保します。
- (5) 監査部は、関係会社の監査役と連携し、内部統制体制に関する監査、指導・教育を実施します。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人の設置について監査役から要請があった場合、代表取締役社長は監査役と協議の上、すみやかに適切な人員配置を行います。

・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人については、専任者は当面置きませんが、取締役の指揮命令から比較的独立した部署の者をあてることとします。また、監査役がその職務を補助すべき使用人の人事異動・人事評価については、事前に監査役の同意を要することとします。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 監査役は、当社の重要なすべての会議に出席でき、そこで報告を受け、質問をし、また必要に応じて意見を述べるができるものとします。また、すべての資料、電磁的記録を閲覧できるものとします。更に取締役は、次の事項を監査役に報告するものとします。

会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項

内部監査の状況及びリスク管理に関する重要な事項

重大な法令・定款違反

その他コンプライアンス上重要な事項

- (2) 使用人は前項各号に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告できるものとします。

・その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行い、また監査役会及び監査役は、必要に応じて担当取締役、執行役員その他重要な使用人からヒヤリングを実施することができるものとします。

XI . 反社会的勢力による被害を防止するための体制

当社及び当社グループ各社は、「丸善CHIグループ行動指針」において、法令と社会倫理の遵守を掲げ、その中に反社会的勢力との企業活動を一切行わないことを定め、これを遵守するとともに、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合に、関係遮断を可能とする取決めを各取引先との間で進めます。また、平素か

ら警察や弁護士等の外部機関と緊密な連携関係を構築し、事案発生時の報告及び対応を行う担当部署を設置します。更に担当者を各種研修に参加させる等により、情報収集に当たります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、平成22年2月1日の会社設立時に経営理念の考え方を取り入れた「丸善ＣＨＩグループ行動指針」並びに「社内規程」（与信管理、リスクマネジメント、文書管理等を含む）を制定し、継続的な見直しを行うと同時に、現場に浸透させることによりリスクの極小化を図っております。

また、企業の土台となるべき内部統制組織対応については、経営トップによる推進体制の構築が重要であるとの認識のもとに代表取締役社長を委員長とする「企業倫理行動委員会」を設置し、当社グループの事業リスクを横断的に分析・評価しております。

またIT分野については「丸善ＣＨＩグループITガバナンス基本規程」を制定し、経営企画部を主管部署といたしました。

この他、丸善ＣＨＩグループ内部通報窓口を社内の総務部及び社外の弁護士事務所に設置し、当社グループ各社のすべての従業員が利用できるようにして、リスクの早期発見と対策に活用しております。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	39	39	6
監査役 (社外監査役を除く。)			
社外役員	12	12	2

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で定められた取締役報酬等の限度内で算定しており、各取締役の報酬等は取締役会によって設置された報酬委員会からの答申に基づき報酬決定者たる代表取締役会長が決定し、取締役会に報告されております。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会で定められた監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しております。

社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の内容の概要

当社定款において、会社法第427条第1項に基づき社外取締役及び社外監査役と責任限定契約を締結できる旨を定めており、当社は、社外監査役との間において、責任限定契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 88百万円

上記は非上場株式であります。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)丸善株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,077百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	1,183,300	818	営業取引の関係強化
日本出版貿易(株)	700,000	140	営業取引の関係強化
(株)ハチバン	70,600	24	営業取引の関係強化
(株)Misumi	3,000	6	営業取引の関係強化
第一生命保険(株)	39	5	営業取引の関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ブックオフコーポレーション(株)	1,183,300	834	営業取引の関係強化
日本出版貿易(株)	700,000	110	営業取引の関係強化
(株)ハチバン	70,600	35	営業取引の関係強化
第一生命保険(株)	3,900	6	営業取引の関係強化
(株)Misumi	3,000	5	営業取引の関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社株式会社 Junk 堂書店について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 699百万円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)文教堂グループホールディングス	2,247,000	438	営業取引の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,000	146	営業取引の関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)文教堂グループホールディングス	2,247,000	451	営業取引の関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	40,000	192	営業取引の関係強化

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

2. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社及び当社グループの内部監査の主管部署としての「監査部」が取締役会直轄の組織として設置され、当社及び当社グループ各社における合法性と合理性の観点から経営諸活動の遂行状況を検討・評価する活動を行っております。本報告書提出日現在の監査部の人員は5名です。

監査役監査については、4名の監査役が取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役、執行役員の業務執行状況について監査するほか、代表取締役との意見交換、取締役、執行役員その他使用人からの業務執行状況の聴取、会計監査人や監査部との情報交換等を行います。また監査役は監査役会に出席して他の監査役と監査状況等の意見交換・協議を行います。

3. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と監査部の連携は、監査役会が定めた「監査役監査基準」と、取締役会が定めた「内部監査規程」に基づいて行っております。監査役会及び監査部は毎期初めに監査計画を立案し、これに基づき監査を進めていきますが、監査計画書は相互に交換し合い、これに会計監査人の監査計画書を加え、効率的な監査が行えるように留意しております。

また監査役と監査部との会合は課題や問題がある都度開催しております。監査部の監査実施結果を監査役が把握できるよう、監査役がその業務遂行上、監査部資料を必要とする場合は、監査部は遅滞なく提出することになっております。

監査役と会計監査人との連携については、平成23年8月25日に日本監査役協会にて改定された「会計監査人との連携に関する実務指針」に基づいて行うことを相互に確認し、実行しております。具体的にはそこに例示されている「連携の方法、時期及び情報・意見交換事項の例示」を参考にしており、更に必要に応じ随時連絡を取り合うことを確認し、効率的な監査業務の遂行に努めております。

4. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係、取引関係、及びその他の利害関係

コーポレート・ガバナンスにおいて外部からの客観的・中立的な経営監視の機能は重要と考えます。当社は、本報告書提出日現在、橋本博文氏を社外取締役として選任しており、また、栗林忠道氏（常勤監査役）、峯村隆二氏、大胡誠氏及び小堀秀明氏の4名を社外監査役に選任しております。取締役会における社外取締役としての経営の監督、並びに社外監査役による監査が実施されることにより、外部からの経営の監視機能という面で十分に機能する体制が整っていると考えております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては会社法及び株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考とし、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと認められる者を選任しております。栗林忠道監査役は経理・会計・税務業務での幅広い知識と豊富な経験を、峯村隆二監査役は企業法務に関する幅広い知識と豊富な経験を、大胡誠監査役は弁護士（現 柳田国際法律事務所）として幅広い知識と豊富な経験を、そして小堀秀明監査役は監査役の経験を持ちグループ経営に精通した知識と経験を有しております。社外取締役及び各

社外監査役には、各自が有する知見と経験を十分に活かして職務を遂行していただけると判断しております。橋本博文社外取締役、及び大胡誠監査役を除く3名の社外監査役は、当社の親会社である大日本印刷株式会社の出身者ですが、当社と特段の人的関係、資本的关系、取引関係、及びその他の利害関係はありません。また大胡誠氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

5. 業務を執行した公認会計士の氏名

当社と明治監査法人との間で、監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、笹山淳氏、志磨純子氏、小貫泰志氏であります。なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士9名、その他4名であります。

6. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39		39	
連結子会社	16		16	
計	55		55	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査項目、監査日数を考慮し、世間一般水準と比較検討した上で、監査役会の同意を得て、取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年2月1日から平成26年1月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同公益財団法人の行う研修へ参加する等が挙げられます。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,133,634	4,133,233
受取手形及び売掛金	18,540	18,062
商品及び製品	40,935	40,331
仕掛品	951	615
原材料及び貯蔵品	706	918
前渡金	5,260	5,497
繰延税金資産	100	108
その他	5,263	7,384
貸倒引当金	211	176
流動資産合計	85,182	85,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,455,506	1,476,611
工具、器具及び備品(純額)	1,706	1,1058
土地	4,115,655	4,106,636
リース資産(純額)	1,1597	1,1497
その他(純額)	1,775	1,57
有形固定資産合計	20,150	20,860
無形固定資産		
のれん	169	213
ソフトウェア	3,524	2,716
その他	540	405
無形固定資産合計	4,234	3,335
投資その他の資産		
投資有価証券	2,433,388	2,434,477
敷金及び保証金	4,7241	4,6065
その他	2,611	2,412
貸倒引当金	445	114
投資その他の資産合計	12,795	11,841
固定資産合計	37,180	36,036
繰延資産	6	2
資産合計	122,370	122,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,738	17,326
短期借入金	3,429,419	3,428,459
1年内返済予定の長期借入金	42,769	43,250
リース債務	791	914
前受金	4,223	4,587
未払法人税等	397	617
賞与引当金	153	197
返品調整引当金	301	282
ポイント引当金	214	207
その他	5,366	7,386
流動負債合計	64,375	63,231
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	47,456	49,801
リース債務	1,103	790
長期未払金	10,934	8,838
退職給付引当金	4,132	4,402
役員退職慰労引当金	147	147
その他	1,837	2,351
固定負債合計	26,610	26,331
負債合計	90,986	89,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	14,449	15,353
自己株式	0	0
株主資本合計	31,666	32,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,199	1,114
繰延ヘッジ損益	7	1
その他の包括利益累計額合計	1,191	1,113
少数株主持分	909	995
純資産合計	31,384	32,452
負債純資産合計	122,370	122,015

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	172,289	163,337
売上原価	1 132,203	1 124,898
売上総利益	40,085	38,439
販売費及び一般管理費		
販売手数料	558	551
運搬費	1,091	895
広告宣伝費	859	792
給料及び手当	13,531	13,196
賞与引当金繰入額	300	105
退職給付費用	530	511
役員退職慰労引当金繰入額	24	10
法定福利費	2,265	2,209
業務委託費	2,355	2,255
賃借料	8,706	7,919
ポイント引当金繰入額	41	14
その他	8,647	8,502
販売費及び一般管理費合計	38,913	36,965
営業利益	1,172	1,473
営業外収益		
受取利息	33	35
受取配当金	72	73
仕入割引	-	126
不動産賃貸料	499	435
デリバティブ評価益	215	62
持分法による投資利益	44	5
その他	227	242
営業外収益合計	1,094	981
営業外費用		
支払利息	388	376
不動産賃貸費用	270	247
支払手数料	94	120
為替差損	262	99
その他	119	97
営業外費用合計	1,135	942
経常利益	1,130	1,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 105	2 48
受取補償金	253	187
事業譲渡益	589	-
負ののれん発生益	-	141
その他	21	-
特別利益合計	969	378
特別損失		
固定資産除却損	3 172	3 86
減損損失	4 725	4 92
投資有価証券評価損	9	9
店舗閉鎖損失	52	-
本社移転費用	-	27
災害による損失	10	-
その他	127	0
特別損失合計	1,097	217
税金等調整前当期純利益	1,003	1,674
法人税、住民税及び事業税	607	708
法人税等調整額	43	15
法人税等合計	564	692
少数株主損益調整前当期純利益	439	982
少数株主利益	23	77
当期純利益	416	904

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	439	982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	55
繰延ヘッジ損益	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	30
その他の包括利益合計	1 37	1 80
包括利益	477	1,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	454	982
少数株主に係る包括利益	22	79

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,217	14,052	0	31,269
当期変動額					
新規連結による増減			19		19
当期純利益			416		416
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	396	0	396
当期末残高	3,000	14,217	14,449	0	31,666

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,230	-	1,230	786	30,825
当期変動額					
新規連結による増減				138	119
当期純利益					416
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	7	38	15	23
当期変動額合計	31	7	38	123	559
当期末残高	1,199	7	1,191	909	31,384

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	14,217	14,449	0	31,666
当期変動額					
新規連結による増減					
当期純利益			904		904
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	904	0	904
当期末残高	3,000	14,217	15,353	0	32,571

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,199	7	1,191	909	31,384
当期変動額					
新規連結による増減				13	13
当期純利益					904
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	5	78	72	150
当期変動額合計	84	5	78	85	1,067
当期末残高	1,114	1	1,113	995	32,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,003	1,674
減価償却費	2,544	2,556
減損損失	725	92
のれん償却額	19	33
負ののれん発生益	-	141
賞与引当金の増減額（は減少）	22	44
退職給付引当金の増減額（は減少）	154	270
貸倒引当金の増減額（は減少）	38	365
返品調整引当金の増減額（は減少）	66	18
ポイント引当金の増減額（は減少）	21	6
受取利息及び受取配当金	106	108
支払利息	388	376
投資有価証券評価損益（は益）	9	9
持分法による投資損益（は益）	44	5
有形固定資産売却損益（は益）	105	48
有形固定資産除却損	172	81
事業譲渡益	589	-
売上債権の増減額（は増加）	946	544
たな卸資産の増減額（は増加）	1,620	983
仕入債務の増減額（は減少）	3,127	5,944
前渡金の増減額（は増加）	1,095	237
前受金の増減額（は減少）	1,004	362
その他	2,214	137
小計	1,386	16
利息及び配当金の受取額	131	118
利息の支払額	401	375
法人税等の支払額	592	560
営業活動によるキャッシュ・フロー	524	801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,031	3,095
有形固定資産の売却による収入	548	2,114
無形固定資産の取得による支出	635	450
敷金及び保証金の差入による支出	903	1,289
敷金及び保証金の回収による収入	1,799	2,394
その他	492	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,715	330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	405	1,220
長期借入れによる収入	4,060	5,267
長期借入金の返済による支出	3,241	2,985
自己株式の取得による支出	0	0
社債の償還による支出	40	40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	520	462
その他	7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	154	551
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,345	580
現金及び現金同等物の期首残高	14,152	12,837
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	31	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 12,837	1 12,257

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 27社

連結子会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度より、当社の子会社となったニューフィールドビルディング㈱を連結の範囲に含めております。また、㈱オルモは、平成25年2月1日付で丸善㈱との合併に伴い解散しております。

主要な非連結子会社名

㈱ビッグウィル他

非連結子会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の総資産、売上高、利益額及び利益剰余金等の合計額に対していずれも僅少であり、且つ全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

主要な持分法非適用の会社名

㈱ビッグウィル

マイクロメイト岡山㈱

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の利益額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等の合計額は、連結会社の利益額及び利益剰余金等の合計額に対して、いずれも僅少であり、且つ全体としても重要性に乏しいため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱岩崎書店、グローバルソリューションサービス㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表をそのまま用いております。また、㈱編集工学研究所の決算日は3月31日ありますが、12月31日において当連結会計年度の仮決算を行っております。

上記3社は、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

持分法適用関連会社である京セラ丸善システムインテグレーション㈱は決算日が3月31日ありますが、当社の連結決算日における仮決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)を採用しております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品

売価還元法、最終仕入原価法、移動平均法及び個別法を採用しております。

仕掛品

個別法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

先入先出法及び最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他

定額法を採用しております。

投資その他の資産

長期前払費用

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づき計上しております。

ポイント引当金

ポイントカード会員に対して発行するポイント及びお買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末時点のポイント及びお買物券のうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建債務に係る為替変動リスクに対してヘッジをしております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の契約額等とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、これをもってヘッジの有効性判断に代えております。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～8年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

社債を発行するために支出した費用は社債の償還期間に応じて償却しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年1月期の期末より適用を予定しております。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首より適用を予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額につきましては、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,538百万円	10,618百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
投資有価証券(株式)	900百万円	928百万円

3 コミットメントライン契約及び当座貸越契約

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
コミットメントラインの総額	24,600百万円	24,600百万円
借入実行残高	24,100	24,500
差引額	500百万円	100百万円

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
当座貸越契約極度額	10,700百万円	10,500百万円
借入金実行残高	4,755	3,569
差引額	5,945百万円	6,931百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
建物及び構築物	2,472百万円	2,531百万円
土地	3,545	3,892
現金及び預金	245	264
敷金及び保証金	250	250
投資有価証券	4	6
計	6,517百万円	6,944百万円

担保付債務は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
短期借入金	779百万円	669百万円
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,256	3,649
計	4,035百万円	4,318百万円

5 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
取引先に対する債務の保証		取引先に対する債務の保証
京セラ丸善システム インテグレーション(株)	0百万円	京セラ丸善システム インテグレーション(株)
差入保証金の流動化による 譲渡高	928百万円	差入保証金の流動化による 譲渡高
		1,720百万円

6 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
手形割引高		手形割引高
割引手形	23百万円	割引手形
		4百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上原価	81百万円	162百万円

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
建物及び構築物	17百万円	0百万円
土地	77	48
その他	10	0
計	105	48

3 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
建物及び構築物	48百万円	60百万円
工具、器具及び備品	8	21
ソフトウェア	105	4
その他	10	0
計	172	86

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
志木ブックナリー (埼玉県志木市)	倉庫	建物及び構築物、 土地等	694百万円
天文館店 (鹿児島県鹿児島市)	店舗	建物及び構築物	16
松丸本舗 (東京都千代田区)	店舗	リース資産	13
遊休土地 (新潟市西蒲区)		土地	0
八王子営業所 (東京都八王子市)	事務所	リース資産	0

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、物件所在地ごとの資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。

特別損失として計上した減損損失の総額は725百万円であり、その内訳は、建物及び構築物665百万円、工具器具備品3百万円、リース資産13百万円、土地43百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
難波店 (大阪市浪速区)	店舗	建物及び構築物	49百万円
藤沢店 (神奈川県藤沢市)	店舗	建物及び構築物	17
札幌北一条店 (札幌市中央区)	店舗	建物及び構築物	12
松山店 (愛媛県松山市)	店舗	建物及び構築物	8
遊休資産 (東京都港区)		リース資産	5

上記の他、ソフトウェア0百万円を減損損失として計上しております。

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、所有又は賃借している各ビル・店舗等を基準とした物件所在地ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、物件所在地ごとの資産グループについては、営業活動から生じる損益が継続的にマイナス等である資産について減損の兆候を認識し、減損対象となった資産は、回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。

特別損失として計上した減損損失の総額は92百万円であり、その内訳は、建物及び構築物86百万円、リース資産5百万円、ソフトウェア0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額の算定に関しては、正味売却価額により測定している場合、土地及び建物については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づいた評価額及び路線価等により算定し、使用価値により測定している場合、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	49百万円	70百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	49	70
税効果額	20	14
その他有価証券評価差額金	28	55
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	12	3
組替調整額	-	12
税効果調整前	12	9
税効果額	4	3
繰延ヘッジ損益	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	30
持分法適用会社に対する持分相当額	1	30
その他の包括利益合計	37	80

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,554,085			92,554,085
合計	92,554,085			92,554,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,003	436		1,439
合計	1,003	436		1,439

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加436株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年2月1日至平成26年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	92,554,085			92,554,085
合計	92,554,085			92,554,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,439	602		2,041
合計	1,439	602		2,041

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加602株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
現金及び預金勘定	13,634百万円	13,233百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	796	976
現金及び現金同等物	12,837	12,257

2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

当連結会計年度より、株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は、以下のとおりであります。

ニューフィールドビルディング㈱

流動資産	301百万円
固定資産	946百万円
資産合計	1,248百万円
流動負債	152百万円
固定負債	570百万円
負債合計	723百万円

3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

流動資産	541百万円
固定資産	4百万円
資産合計	546百万円
流動負債	613百万円
負債合計	613百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引（借手側）

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

イ．リース資産の内容

・有形固定資産

事務所什器（工具、器具及び備品）であります。

ロ．リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

イ．リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗什器及びOA機器等（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として業務用のソフトウェアであります。

ロ．リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	587	331	246	9
ソフトウェア	48	46		2
合計	636	377	246	12

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年1月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	264	107	157	
合計	264	107	157	

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
1年内	72	6
1年超	6	
合計	79	6
リース資産減損勘定 期末残高	60	6

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
支払リース料	192	71
リース資産減損勘定の 取崩額	75	54
減価償却費相当額	104	12
支払利息相当額	4	0
減損損失		

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借手側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
1年以内	3,219	3,255
1年超	18,791	16,138
合計	22,011	19,394

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入により必要な資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、洋書等の輸出に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、洋書等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で15年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸入取引に関して一定額以上の取引に関する外貨建債務及び外貨建予定取引について、為替予約取引を行っております。また、資金調達コストの確定を図る目的で、借入金に係る金利変動リスクに対して金利オプションを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理・財務部等にて行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,634	13,634	
(2) 受取手形及び売掛金	18,540	18,540	
(3) 前渡金	5,260	5,260	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,107	2,107	
(5) 敷金及び保証金	4,188	4,026	161
資産計	43,732	43,570	161
(1) 支払手形及び買掛金	(20,738)	(20,738)	
(2) 短期借入金	(29,419)	(29,419)	
(3) 長期未払金	(10,934)	(10,934)	
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	(10,225)	(10,223)	1
負債計	(71,316)	(71,314)	1
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	70	70	
ヘッジ会計が適用されているもの	12	12	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額を表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,233	13,233	
(2) 受取手形及び売掛金	18,062	18,062	
(3) 前渡金	5,497	5,497	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	2,178	2,178	
(5) 敷金及び保証金	3,806	3,673	133
資産計	42,779	42,646	133
(1) 支払手形及び買掛金	(17,326)	(17,326)	
(2) 短期借入金	(28,459)	(28,459)	
(3) 長期未払金	(8,838)	(8,838)	
(4) 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	(13,051)	(13,090)	38
負債計	(67,675)	(67,714)	38
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	132	132	
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額を表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)前渡金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 敷金及び保証金

時価については、過去の実績等から返還期間を合理的に見積り、国債利回りを参考にした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価は、再販価格制度の下の商慣習に基づいた延べ払いであることを勘案し、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体化して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年1月31日	平成26年1月31日
非上場株式(1)	379	369
差入敷金(2)	3,052	2,258

- (1)非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には上記の他に、関連会社株式(平成25年1月31日 900百万円、平成26年1月31日 928百万円)がございます。
- (2)差入敷金については市場価額がなく、かつ実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため「(5)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,634			
受取手形及び売掛金	18,540			
敷金及び保証金	834	752	2,376	224
合計	33,010	752	2,376	224

当連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,233			
受取手形及び売掛金	18,062			
敷金及び保証金	53	1,105	2,250	397
合計	31,350	1,105	2,250	397

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	29,419					
長期借入金	2,769	2,118	3,352	918	586	480
合計	32,188	2,118	3,352	918	586	480

当連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	28,459					
長期借入金	3,250	4,482	2,474	1,508	671	663
合計	31,709	4,482	2,474	1,508	671	663

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	317	208	109
その他			
小計	317	208	109
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,786	3,076	1,289
その他	3	5	1
小計	1,790	3,081	1,291
合計	2,107	3,290	1,182

当連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	351	214	137
小計	351	214	137
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,827	3,076	1,249
小計	1,827	3,076	1,249
合計	2,178	3,291	1,112

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8		
合計	8		

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10		
合計	10		

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	900	600	70	70
	合計	900	600	70	70
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建コール ユーロ	124	78	3	3
	売建プット ユーロ	124	78	3	3
	合計	248	157	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	600	300	132	132
	合計	600	300	132	132
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	16		0	0
	合計	16		0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	453		5
	ポンド	買掛金	104		0
	ユーロ	買掛金	204		5
合計			761		12

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建買掛金及び 外貨建予約取引	800		4
	ポンド	外貨建買掛金及び 外貨建予約取引	89		0
	ユーロ	外貨建買掛金及び 外貨建予約取引	162		2
合計			1,051		3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年1月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,840	1,760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年1月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,660	1,020	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社のうち一部の子会社については、確定拠出制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 退職給付債務	4,650	4,769
ロ 年金資産		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,650	4,769
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	285	142
ホ 未認識数理計算上の差異	233	224
ヘ 未認識過去勤務債務		
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,132	4,402
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	4,132	4,402

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
イ 勤務費用	305	292
ロ 利息費用	30	22
ハ 期待運用収益		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	142	142
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	42	50
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	521	508
ト その他	40	41
チ 計(ヘ+ト)	562	549

(注) 1 簡便法を使用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額です。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
0.7%	0.6%

八 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成24年2月1日 至平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)
%	%

二 過去勤務債務の額の処理年数

ホ 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	11,455百万円	11,215百万円
退職給付引当金	1,520	1,619
減価償却費超過額	513	515
その他有価証券評価差額金	450	442
棚卸資産評価損	424	435
貸倒引当金超過額	107	77
投資有価証券評価損	145	153
その他	729	669
繰延税金資産小計	15,347	15,130
評価性引当額	15,095	14,873
繰延税金資産合計	251	257
繰延税金負債		
資産除去費用	83	82
評価差額金	54	111
その他	30	41
繰延税金負債合計	168	235
繰延税金資産の純額	83	21

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)	
流動資産	繰延税金資産	100百万円	108百万円
固定資産	投資その他の資産(その他)	150	149
流動負債	その他	7	2
固定負債	その他	160	232

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5 "	2.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 "	1.1 "
住民税均等割等	25.0 "	15.3 "
評価性引当額の増減額他	18.9 "	13.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%	41.3%

3 連結決算日後の法人税等の税率の変更

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度の復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社である株式会社雄松堂書店が、平成25年12月6日付でニューフィールドビルディング株式会社の株式を取得し、同社を子会社(当社の孫会社)といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ニューフィールドビルディング株式会社

事業の内容 文教市場販売事業に係る不動産の賃貸並びに管理事業

企業結合を行った主な理由

株式会社雄松堂書店代表取締役の関連当事者取引の解消及び業容拡大を目的としております。

企業結合日

平成25年12月6日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

ニューフィールドビルディング株式会社

取得した議決権比率

97.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社雄松堂書店が現金を対価として、被取得企業の議決権の97.5%の株式取得をしたことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

業績につきましては、平成26年1月31日をみなし取得日としておりますので、当連結会計年度には含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	370百万円
取得原価	370百万円

(4) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん

141百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	301百万円
固定資産	946百万円
流動負債	152百万円
固定負債	570百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各子会社が行っている事業セグメントを基礎として、「文教市場販売事業」、「店舗・ネット販売事業」、「図書館サポート事業」及び「出版事業」の4つを報告セグメントとしております。

「文教市場販売事業」は、大学等教育研究機関及び公共図書館に対する書籍・コンテンツ等の商品の提供、並びに内装設備の設計・施工及びその他のサービスを提供しております。「店舗・ネット販売事業」は、店舗における書籍・文具等の販売、及び通信ネットワークを利用した情報提供サービスを行っております。「図書館サポート事業」は、公共図書館、大学図書館を中心とする図書館業務の受託、及び指定管理者制度による図書館の運営を行っております。「出版事業」は、学術専門書、及び児童書並びに図書館向け書籍等の出版を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	64,881	78,657	15,490	4,914	163,944	8,344	172,289	-	172,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高	414	306	39	716	1,476	1,668	3,145	3,145	-
計	65,295	78,963	15,530	5,630	165,421	10,013	175,434	3,145	172,289
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,961	263	1,084	258	3,041	591	3,633	2,460	1,172
セグメント資産	39,005	55,424	2,471	7,398	104,299	5,920	110,220	12,150	122,370
その他の項目									
減価償却費	1,287	779	41	16	2,124	142	2,267	277	2,544
減損損失	430	30	-	-	461	-	461	264	725
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,160	745	5	7	1,919	64	1,983	296	2,279

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理及びその他の事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去224百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用 2,685百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。

- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去 18,931百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産31,081百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去 14百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用291百万円が含まれております。
- (4)減損損失の調整額は、各報告セグメントに報告されない全社費用264百万円であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去 132百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加428百万円が含まれております。全社資産の増加は、主に管理部門のソフトウェアの取得であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,116	73,159	17,239	4,721	154,237	9,100	163,337	-	163,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	140	224	63	776	1,205	1,672	2,877	2,877	-
計	59,257	73,384	17,303	5,497	155,442	10,772	166,215	2,877	163,337
セグメント利益	1,481	85	1,511	395	3,474	417	3,892	2,418	1,473
セグメント資産	39,171	53,754	3,378	7,589	103,893	5,330	109,223	12,791	122,015
その他の項目									
減価償却費	1,341	723	38	23	2,128	121	2,249	306	2,556
減損損失	-	86	-	-	86	5	92	-	92
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	418	1,390	22	21	1,852	62	1,915	2,606	4,521

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理及びその他の事業であります。

2.調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去136百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用2,554百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去 22,022百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産34,813百万円が含まれております。全社資産は主に、提出会社及び子会社の余剰資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間取引の消去 16百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用323百万円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引の消去 251百万円、各報告セグメントに報告されない全社資産の増加2,858百万円が含まれております。全社資産の増加は、主として(株)図書館流通センターにおける本社建物の設備投資額であります。

3.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域に関する情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	19	-	19
当期末残高	-	-	-	-	-	169	-	169

(注)「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	文教市場 販売事業	店舗・ ネット販 売事業	図書館 サポート 事業	出版事業	計			
当期償却額	-	7	-	-	7	25	-	33
当期末残高	-	69	-	-	69	144	-	213

(注)「その他」の金額は、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)

当連結会計年度において、文教市場販売事業において141百万円の負ののれん発生益を計上しております。

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自平成24年2月1日至平成25年1月31日)

(ア)同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	(株)トゥ・ディファクト	東京都品川区	2,800	オンライン書店運営	所有 1.6	事業の譲渡	ネット通販型書籍販売事業の譲渡	522		

(注) 1.上記の取引金額については消費税等が含まれておりません。

2.譲渡価額の取引条件につきましては第三者による事業評価を受け決定しております。

(イ)役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)宝生堂(注1)	兵庫県芦屋市	3	書籍受託販売業	被所有 3.13	フランチャイズ契約による書籍販売	書籍雑誌等の仕入代行(注3,4)		売掛金	399
							ロイヤリティの受取(注4)	7	売掛金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ニューフイールドビルディング(株)(注2)	東京都新宿区	10	不動産賃貸業		本社ビルの賃借	本社ビルの賃借(注4)	66	その他流動資産	5
							敷金の差入(注4)		敷金及び保証金	56

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1.(有)宝生堂は、当社取締役工藤恭孝の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2.ニューフイールドビルディング(株)は、当社取締役新田満夫及びその近親者が議決権の83.5%を直接所有しております。

3.仕入代行による仕入高と相手先への納入高は相殺処理しております。

4.価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考に交渉のうえで決定しております。

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(ア)役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	旬宝生堂(注1)	兵庫県芦屋市	3	書籍受託販売業	被所有4.08	フランチャイズ契約による書籍販売	書籍雑誌等の仕入代行(注3,4)	29	売掛金	96
							ロイヤリティの受取(注4)	11	売掛金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ニユーフィールドビルディング(株)(注2)	東京都新宿区	10	不動産賃貸業		本社ビルの賃借	本社ビルの賃借(注4)	66		
							不動産の取得(注5)	238	土地	208
								建物	30	

記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1.旬宝生堂は、当社取締役工藤恭孝の近親者が議決権の100.0%を直接所有しております。

2.ニユーフィールドビルディング(株)は、当社取締役新田満夫及びその近親者が議決権の83.5%を直接所有しておりますが、平成25年12月6日付で同社議決権の97.5%を(株)雄松堂書店が取得したため、当連結会計年度末において連結の範囲に含めております。

3.仕入代行による仕入高と相手先への納入高は相殺処理しております。

4.価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考に交渉のうえで決定しております。

5.不動産の購入価額については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大日本印刷株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	329.27円	339.89円
1株当たり当期純利益金額	4.50円	9.77円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益(百万円)	416	904
普通株式に係る当期純利益(百万円)	416	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,552	92,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジュンク堂書店	第3回 無担保社債	平成22年 8月31日	1,000	1,000 (1,000)	0.55	担保なし	平成26年 8月29日
(株)雄松堂書店	第7回 無担保社債	平成20年 8月29日	40 (40)		1.35	担保なし	平成25年 8月30日
合計			1,040 (40)	1,000 (1,000)			

(注) 1. ()内書は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,419	28,459	0.67	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,769	3,250	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務	791	914	1.48	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,456	9,801	1.23	平成27年3月31日～ 平成41年10月16日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,103	790	1.39	平成27年2月27日～ 平成31年10月31日
その他有利子負債				
合計	41,539	43,215		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,482	2,474	1,508	671
リース債務	378	242	102	66

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	46,010	84,889	123,400	163,337
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,838	1,351	1,383	1,674
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,568	904	735	904
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.95	9.77	7.95	9.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	16.95	7.17	1.82	1.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245	409
短期貸付金	1 28,492	1 28,858
未収入金	1 594	1 625
未収還付法人税等	28	0
その他	15	18
流動資産合計	29,375	29,912
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	6	3
無形固定資産合計	6	3
投資その他の資産		
投資有価証券	88	88
関係会社株式	31,073	31,073
関係会社長期貸付金	1,950	4,998
その他	13	8
投資その他の資産合計	33,124	36,168
固定資産合計	33,130	36,172
資産合計	62,506	66,084
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 28,530	1, 2 27,740
1年内返済予定の長期借入金	392	1,358
未払金	1 536	1 1,025
未払法人税等	1	56
繰延税金負債	0	0
前受収益	0	4
賞与引当金	1	3
その他	13	13
流動負債合計	29,475	30,203
固定負債		
長期借入金	1,950	4,998
退職給付引当金	41	51
固定負債合計	1,991	5,049
負債合計	31,467	35,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	11,464	11,464
その他資本剰余金	16,033	16,033
資本剰余金合計	27,497	27,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	541	334
利益剰余金合計	541	334
自己株式	0	0
株主資本合計	31,039	30,831
純資産合計	31,039	30,831
負債純資産合計	62,506	66,084

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業収益		
経営管理料	1 209	1 199
その他	1 1	1 0
営業収益合計	210	200
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70	51
給料及び手当	255	234
賞与引当金繰入額	1	6
退職給付費用	11	9
減価償却費	2	2
支払手数料	84	97
その他	78	99
販売費及び一般管理費合計	1 505	1 501
営業損失()	294	301
営業外収益		
受取利息	1 281	1 296
受取手数料	-	17
連結納税未払金債務免除益	1 692	-
その他	43	1
営業外収益合計	1,017	316
営業外費用		
支払利息	196	212
支払手数料	62	63
その他	0	0
営業外費用合計	259	276
経常利益又は経常損失()	463	261
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	463	261
法人税、住民税及び事業税	77	54
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	77	54
当期純利益又は当期純損失()	541	207

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,000	11,464	21,457	32,922	5,424	5,424	0	30,497	30,497
当期変動額									
欠損填補			5,424	5,424	5,424	5,424		-	-
当期純利益					541	541		541	541
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計	-	-	5,424	5,424	5,966	5,966	0	541	541
当期末残高	3,000	11,464	16,033	27,497	541	541	0	31,039	31,039

当事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,000	11,464	16,033	27,497	541	541	0	31,039	31,039
当期変動額									
当期純損失()					207	207		207	207
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	207	207	0	207	207
当期末残高	3,000	11,464	16,033	27,497	334	334	0	30,831	30,831

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
短期貸付金	28,492百万円	28,858百万円
未収入金	594	625
短期借入金	430	240
未払金	533	1,018

2 コミットメントライン契約及び当座貸越契約

コミットメントライン契約及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
コミットメントラインの総額	24,600百万円	24,600百万円
借入実行残高	24,100	24,500
差引額	500	100

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
当座貸越契約極度額	8,900百万円	8,900百万円
借入実行残高	4,000	3,000
差引額	4,900	5,900

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
経営管理料	209	199
その他(売上)	1	0
販売費及び一般管理費	147	151
受取利息	280	296
連結納税未払金債務免除益	692	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,003	436		1,439
合計	1,003	436		1,439

(注) 普通株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加436株であります。

当事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,439	602		2,041
合計	1,439	602		2,041

(注) 普通株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加602株であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額31,073百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額31,073百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当事業年度 (平成26年1月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,763百万円	1,763百万円
繰越欠損金	173	207
その他	15	19
計	1,953	1,991
評価性引当額	1,953	1,991
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
未収事業税	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金負債の純額	0	0

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

(前事業年度)

	前事業年度 (平成25年1月31日)
法定実効税率	40.7 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	60.8 "
その他	3.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8 %

(当事業年度)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3 決算日後の法人税等の税率の変更

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度の復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり純資産額	335.37円	333.13円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	5.85円	2.24円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	541	207
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	541	207
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,552	92,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア				14	11	2	3
無形固定資産計				14	11	2	3

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1	3	1		3

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金	
普通預金	409
合計	409

短期貸付金

貸付先	金額(百万円)
丸善(株)	14,400
(株)ジュンク堂書店	11,558
丸善書店(株)	2,600
丸善出版(株)	300
合計	28,858

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)図書館流通センター	15,259
丸善書店(株)	8,391
丸善(株)	3,498
(株)雄松堂書店	2,440
丸善出版(株)	1,382
(株)h o n t oブックサービス	100
合計	31,073

関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)ジュンク堂書店	4,998
合計	4,998

短期借入金

借入先	金額 (百万円)	返済期限	資金使途	担保
シンジケート・ローン	24,500	1 年 内	運 転 資 金	
当座貸越	3,000	"	"	
関係会社からの借入金	240	"	"	
合計	27,740			

(注) 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 2 コミットメントライン契約及び当座貸越契約」を参照ください。

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほ銀行	336
(株)三井住友銀行	336
(株)りそな銀行	100
(株)四国銀行	100
(株)商工組合中央金庫	80
その他	406
合計	1,358

長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほ銀行	1,084
(株)三井住友銀行	1,084
(株)商工組合中央金庫	1,010
(株)四国銀行	350
三菱UFJ信託銀行(株)	300
その他	1,170
合計	4,998

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで														
定時株主総会	4月中														
基準日	1月31日														
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社														
取次所															
買取手数料	株式売買の委託にかかわる手数料相当額として当社が別途定める金額														
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.maruzen-chi.co.jp/ir/notification/index.html														
株主に対する特典	<p>対象となる株主</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録されている100株（1単元）以上を保有されている株主。 <p>株主優待の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保有株式数により、全国の丸善、ジュンク堂書店の店舗で利用可能な商品券をお送りいたします。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>株主優待品（商品券）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>500株以上2,000株未満</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上3,000株未満</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上4,000株未満</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上5,000株未満</td> <td>5,000円</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>6,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>送付時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年1回、9月下旬を予定しております。 	保有株式数	株主優待品（商品券）	100株以上500株未満	1,000円	500株以上2,000株未満	2,000円	2,000株以上3,000株未満	3,000円	3,000株以上4,000株未満	4,000円	4,000株以上5,000株未満	5,000円	5,000株以上	6,000円
保有株式数	株主優待品（商品券）														
100株以上500株未満	1,000円														
500株以上2,000株未満	2,000円														
2,000株以上3,000株未満	3,000円														
3,000株以上4,000株未満	4,000円														
4,000株以上5,000株未満	5,000円														
5,000株以上	6,000円														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第3期(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

平成25年4月26日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第2期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書

平成25年7月11日関東財務局長に提出。

事業年度 第3期(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書

平成25年7月11日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第3期(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

平成25年4月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第4期第1四半期(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

平成25年6月14日関東財務局長に提出。

第4期第2四半期(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

平成25年9月13日関東財務局長に提出。

第4期第3四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

平成25年12月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年4月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年4月24日

丸善C H Iホールディングス株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 志 磨 純 子 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善C H Iホールディングス株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善C H Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸善C H Iホールディングス株式会社の平成26年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸善C H Iホールディングス株式会社が平成26年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年4月24日

丸善CHIホールディングス株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	笹山淳印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	志磨純子印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小貫泰志印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸善CHIホールディングス株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸善CHIホールディングス株式会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。